

平成29年度 事業計画書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の実施方針

(1) 地方組織活動助成事業の推進

地方における雇用協力事業者（雇用の受け入れに協力する事業者）の拡大及び雇用実現を図る取組みとして、昨年度に引き続き、全国50所の都道府県機構への事業費の助成を行う。

(2) 就労支援対象者等に対する身元保証事業の実施

支援対象者の就労にあたり、その身元保証事業を実施し、就労先事業所の負担軽減を図る。

(3) 就労支援対象者等に対する自立支援事業の実施

公共職業訓練等を終了した支援対象者の就労による円滑な自立を期するために要する費用の支援、資格取得費用の助成、公共職業訓練等を受講しようとする支援対象者への旅費の助成等、雇用機会拡充の支援を行う。

(4) 就労支援事業の広報啓発等

多様な方法、媒体を用いて就労支援の必要性、重要性について積極的に広報し、より多くの国民の理解と協力を得られるよう努める。また、更生保護関係団体等と協働し、農林業等新たな分野における就労支援事業との連携を推進する。

(5) 顕彰事業

地方組織等の組織運営、就労支援事業に多大な功績のあった者に対する顕彰の実施。

(6) 厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業」の受託

公共職業安定所や保護観察所と連携して「職場体験講習」「セミナー及び事業所見学会」「トライアル雇用」の各事業を実施し、これらの事業に係る費用、奨励金の支給を行う。

東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の5地域における協力雇用主支援事業（受刑者等に対し3,000人の求人開拓）は、それぞれの都道府県機構に再委託して行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額（千円）
地方組織活動助成事業	協力雇用主による刑務所出所者等の雇用奨励及び支援に係る以下の事業 <ul style="list-style-type: none"> 協力雇用主に対する給与支払いの助成等 住込み就労の受け入れ助成、刑務所面接経費助成等 支援対象者への作業着、健康診断料、原付バイク免許取得費用等給付の助成 就労支援セミナー・事業所見学会及び職場体験講習の企画・実施 協力雇用主の交流・研修・広報事業の実施 	29年4月1日 30年3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者 4,000人 協力雇用主等 2,000人	63,623
	地方別就労支援協議会の開催	29年10月 29年12月	地方別全6所の更生保護関係機関	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者等 70人	3,622

身元保証事業	支援対象者等の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施	29年4月1日 30年3月31日	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者 2,200人	34,337
自立支援事業	公共職業訓練等を受けようとする支援対象者への旅費の助成及び訓練を終了した支援対象者が訓練成果を生かした就労自立に際し必要な費用の助成、資格取得費用の支援	同 上	全国就労支援事業者機構	3	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等 20人	8,608
広報啓発・研究事業	関連団体と協働し、再犯防止と改善更生に関する広報啓発及び調査研究	同 上	全国就労支援事業者機構	5	更生保護関係機関等 60所	5,842
	矯正施設見学会の実施等広報啓発事業	29年9月 30年2月	東京近郊の矯正施設等	6	全国機構の正会員（希望者） 80人	442
	再犯防止を図るための啓発・広報活動事業 (パンフレット等の作成、企業訪問等)	29年4月1日 30年3月31日	全国就労支援事業者機構	2	東京近郊・中部・関西の企業等 180所	6,022
地方組織活動従事者顕彰事業	都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同 上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者 15人	442
刑務所出所者等就労支援事業 (受託事業)	職場体験講習委託費及び職場体験講習受講援助費の支給	29年4月3日 30年3月30日	全国就労支援事業者機構	2	(講習委託費) 職場体験講習委託先事業所 50所 (受講援助費) 職場体験講習受講者 50人	2,290 3,882
	試行雇用奨励金の支給	同 上	全国就労支援事業者機構	2	トライアル雇用実施事業主 500件	50,889
	セミナー・事業所見学会の実施に係る諸手続き及び費用の支給	同 上	全国就労支援事業者機構	2	セミナーの講師等 100件	7,328
	協力雇用主等支援事業	同 上	東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の各都府県就労支援事業者機構(再委託)	14	刑務所出所者等の就労支援対象者 3,000人	64,576

(2) その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施しない。